

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 522社（前年度末 517社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、エフ・ディー・ケイ(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通ホートアウトサービス(株)、富士通機電(株)、富士通電装(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通テン(株)、(株)PFU、富士通カンタムデバイス(株)、富士通システムソリューション(株)、富士通ディスプレイデバイス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、富士通イー・エム・ディ・セミコンダクタ(株)、富士通日立プラズマディスプレイ(株)、富士通リース(株)、Fujitsu Network Communications, Inc.、Amdahl Corporation、DMR Consulting Group, Inc.、ICL PLC、他

持分法適用会社数 29社（前年度末 28社）

ファナック(株)、(株)富士通ゼネラル、(株)アドバンテスト、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 23社

富士通コンポーネント(株)、(株)富士通エフ・アルプ ロジカス、富士通アドバンス・アカデミックサービス(株)、Fujitsu Networks Europe Ltd.、Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd.、他

（除外） 18社

(株)富士通パーソナルズと富士通モバイルテレコム(株)の合併による減
通信分野の開発関係会社の統合再編(7社 3社)による減、他

持分法（新規） 1社

エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)

（除外） 0社